

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** レオン自動機株式会社

**【英訳名】** RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田代康憲

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**【電話番号】** (028)665-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務統括部長兼経理部長 宮岡正

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**【電話番号】** (028)665-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務統括部長兼経理部長 宮岡正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,419,568	8,477,980	27,912,629
経常利益 (千円)	843,948	1,014,860	3,710,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	580,924	575,809	2,689,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	721,410	756,264	2,693,172
純資産額 (千円)	20,659,043	22,606,878	22,279,112
総資産額 (千円)	28,280,096	31,295,796	30,991,529
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.70	21.50	100.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.67	21.46	100.29
自己資本比率 (%)	73.0	72.1	71.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、海外経済の回復を背景とした好調な輸出の継続など、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の改善持続、個人消費の増加、減税効果などにより、景気の拡大が継続しました。欧州では、堅調な個人消費により緩やかな拡大が継続しました。アジアでは、中国で固定資産投資の鈍化など景気減速の兆しがみられましたが、輸出は依然として好調を維持しており安定的に推移しました。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、『変革への挑戦』を合言葉に、4つの重点施策である「生産体制の強化」「販売体制の強化」「人材育成」「業務環境整備」に取り組んでおります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバリエーション化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、16,368百万円となりました。現金及び預金が1,512百万円減少しておりますが、これは法人税や配当金の支払いなどによるものであります。受取手形及び売掛金が1,256百万円増加しておりますが、これは第1四半期の売上高の増加によるものであります。商品及び製品が118百万円増加しておりますが、これは第2四半期に機械を出荷することによるものであります。また、貸倒引当金が178百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、14,927百万円となりました。有形固定資産が248百万円増加しておりますが、これはオレンジベーカーリーの建設仮勘定の増加などによるものであります。また、投資その他の資産が35百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて304百万円増加し、31,295百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、7,144百万円となりました。支払手形及び買掛金が361百万円増加しておりますが、これは第2四半期に出荷する機械の購入部品、材料購入などの増加によるものであります。未払費用が690百万円増加しておりますが、これは7月に支給する賞与引当金を未払費用に振り替えたことなどによります。前受金が564百万円減少しておりますが、これは第1四半期に売上を計上した売掛金に充当したことによるものであります。また、賞与引当金が383百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少し、1,543百万円となりました。これは、長期借入金が63百万円減少、繰延税金負債が99百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、8,688百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて327百万円増加し、22,606百万円となりました。これは、利益剰余金が147百万円増加、為替換算調整勘定が185百万円増加したことなどによります。

## b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は8,477百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は954百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常利益は1,014百万円（前年同四半期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は575百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

### 食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等、仕入商品の売上は増加しました。

製パンライン等増加の主な要因は、省人化・省力化、品質アップ、バラエティー化、生産能力増強などに対応した大型ラインの販売が好調だったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は4,655百万円(前年同四半期比74.6%増)となりました。

セグメント利益は1,396百万円(前年同四半期比89.7%増)となりました。

### 食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少し、現地通貨ベースでは、前年同四半期比9.5%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが111円09銭から109円07銭と1.8%の円高となったため、外部顧客に対する売上高は358百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。

セグメント損失は6百万円(前年同四半期はセグメント利益17百万円)となりました。

### 食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、修理その他の売上は増加しましたが、製パンライン等の売上が減少したため、現地通貨ベースでは売上高が前年同四半期比10.6%減少となりました。

食品成形機増加の主な要因は、クノーデル、スコッチエッグ、クッキーなどの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが122円19銭から130円06銭と6.4%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は600百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

セグメント利益は16百万円(前年同四半期比73.4%減)となりました。

#### 食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、製パンライン等、仕入商品の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上が増加したため、外部顧客に対する売上高は766百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まん、月餅、中華菓子、ミニパンなどを生産する火星人の販売が好調だったことがあげられます。

セグメント利益は349百万円(前年同四半期比41.9%増)となりました。

#### 食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジペーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同四半期比7.0%増加となりました。

主な要因は、新規顧客へのフィリング入りパイ製品などの売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが111円09銭から109円07銭と1.8%の円高となったため、外部顧客に対する売上高は1,967百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

セグメント損失は336百万円(前年同四半期はセグメント利益184百万円)となりました。主な要因は、貸倒引当金繰入額545百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことがあげられます。

#### 食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は129百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

主な要因は、中小ユーザー向けのパン種の販売が減少したことがあげられます。

セグメント利益は22百万円(前年同四半期比28.5%減)となりました。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

##### ①重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

##### ②当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、次の通りです。

##### a. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## b. 経営成績の分析

### (売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ2,058百万円増加し、8,477百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。セグメント別の売上高については、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

### (売上総利益)

当第1四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同四半期に比べ816百万円増加し、3,862百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。売上総利益率は、前年同四半期比1.9%減少し、45.6%となりました。

### (営業利益)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額545百万円を計上したことなどにより、前年同四半期に比べ677百万円増加し、2,907百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同四半期に比べ139百万円増加し、954百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

### (経常利益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、71百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。

営業外費用は、11百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期に比べ170百万円増加し、1,014百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における特別利益・特別損失の計上はありません。また、法人税等合計は、前年同四半期に比べ176百万円増加し、439百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ5百万円減少し、575百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は247百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	28,392	—	7,351,750	—	2,860,750

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,613,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,741,100	267,411	—
単元未満株式	普通株式 37,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	267,411	—

### ② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機㈱	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,613,600	—	1,613,600	5.68
計	—	1,613,600	—	1,613,600	5.68

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,386,472	4,874,427
受取手形及び売掛金	※ 3,985,448	※ 5,242,272
商品及び製品	3,404,740	3,523,320
仕掛品	1,715,824	1,633,500
原材料及び貯蔵品	792,470	836,557
その他	261,332	279,642
貸倒引当金	△199,848	△21,061
流動資産合計	16,346,439	16,368,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,909,633	13,063,830
減価償却累計額	△8,362,836	△8,492,340
建物及び構築物（純額）	4,546,796	4,571,489
機械装置及び運搬具	7,361,608	7,512,812
減価償却累計額	△5,524,557	△5,668,510
機械装置及び運搬具（純額）	1,837,050	1,844,302
工具、器具及び備品	1,889,399	1,908,620
減価償却累計額	△1,725,201	△1,742,150
工具、器具及び備品（純額）	164,198	166,469
土地	4,709,318	4,731,497
リース資産	100,103	100,103
減価償却累計額	△75,864	△78,805
リース資産（純額）	24,238	21,297
建設仮勘定	561,134	756,279
有形固定資産合計	11,842,736	12,091,336
無形固定資産	235,488	233,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,575	1,041,048
退職給付に係る資産	1,339,027	1,339,070
その他	179,093	963,163
貸倒引当金	△5,832	△741,370
投資その他の資産合計	2,566,864	2,601,912
固定資産合計	14,645,089	14,927,137
資産合計	30,991,529	31,295,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,377,036	1,738,250
短期借入金	932,886	860,475
リース債務	10,797	9,272
未払費用	428,742	1,119,159
未払法人税等	664,408	641,087
前受金	2,163,502	1,599,390
賞与引当金	735,996	352,182
役員賞与引当金	34,100	14,800
その他	656,788	810,372
流動負債合計	7,004,258	7,144,991
固定負債		
長期借入金	985,135	921,184
リース債務	15,571	13,976
繰延税金負債	168,214	68,742
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,520	16,550
その他	51,127	51,883
固定負債合計	1,708,158	1,543,927
負債合計	8,712,417	8,688,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,727	7,060,727
利益剰余金	14,409,627	14,556,982
自己株式	△781,548	△781,592
株主資本合計	28,040,557	28,187,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,333	297,641
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△663,812	△477,934
退職給付に係る調整累計額	88,095	93,364
その他の包括利益累計額合計	△5,798,416	△5,617,962
新株予約権	36,971	36,971
純資産合計	22,279,112	22,606,878
負債純資産合計	30,991,529	31,295,796

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,419,568	8,477,980
売上原価	3,374,222	4,615,861
売上総利益	3,045,346	3,862,118
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,444	89,215
荷造運搬費	171,990	215,261
貸倒引当金繰入額	△14,879	545,849
販売手数料	129,465	132,326
給料及び手当	683,124	696,146
賞与引当金繰入額	192,169	200,812
役員賞与引当金繰入額	9,600	14,800
退職給付費用	60,140	48,235
旅費及び交通費	114,080	98,997
減価償却費	59,835	58,676
研究開発費	183,888	247,102
その他	525,956	560,479
販売費及び一般管理費合計	2,230,816	2,907,904
営業利益	814,529	954,214
営業外収益		
受取利息	957	2,722
受取配当金	12,426	11,493
物品売却益	2,932	4,108
為替差益	2,937	16,541
保険解約返戻金	—	2,869
電力販売収益	7,515	7,673
その他	15,866	26,461
営業外収益合計	42,636	71,868
営業外費用		
支払利息	4,517	6,544
固定資産除却損	4,339	21
電力販売費用	3,854	3,542
その他	506	1,114
営業外費用合計	13,216	11,222
経常利益	843,948	1,014,860
税金等調整前四半期純利益	843,948	1,014,860
法人税、住民税及び事業税	366,393	602,949
法人税等調整額	△103,368	△163,898
法人税等合計	263,024	439,050
四半期純利益	580,924	575,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,924	575,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	580,924	575,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,940	△10,692
為替換算調整勘定	85,344	185,877
退職給付に係る調整額	20,201	5,269
その他の包括利益合計	140,486	180,454
四半期包括利益	721,410	756,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,410	756,264

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	3,587千円	5,762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	206,763千円	199,150千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	374,826	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	428,454	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,665,812	403,365	631,171	714,800	4,415,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	849,440	37,717	—	—	887,157
計	3,515,252	441,082	631,171	714,800	5,302,307
セグメント利益	736,234	17,023	60,942	246,591	1,060,793

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,873,703	130,715	2,004,418	6,419,568
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	887,180
計	1,873,703	130,738	2,004,441	7,306,749
セグメント利益	184,762	30,991	215,753	1,276,546

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2)ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス
- (3)アジア……………中国、韓国、香港、台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,276,546
セグメント間取引消去	△69,192
本社一般管理費(注)	△392,824
四半期連結損益計算書の営業利益	814,529

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,655,466	358,565	600,295	766,827	6,381,155
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	758,053	5,940	—	—	763,994
計	5,413,520	364,506	600,295	766,827	7,145,149
セグメント利益又は損失（△）	1,396,662	△6,979	16,189	349,899	1,755,770

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,967,579	129,246	2,096,825	8,477,980
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	764,017
計	1,967,579	129,270	2,096,849	9,241,998
セグメント利益又は損失（△）	△336,699	22,167	△314,532	1,441,238

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、ロシア
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,441,238
セグメント間取引消去	△67,500
本社一般管理費（注）	△419,524
四半期連結損益計算書の営業利益	954,214

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円70銭	21円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	580,924	575,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	580,924	575,809
普通株式の期中平均株式数(株)	26,773,303	26,778,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円67銭	21円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,269	48,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

レオン自動機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松	聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原	健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年8月10日
<b>【会社名】</b>	レオン自動機株式会社
<b>【英訳名】</b>	RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 田代康憲
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当者はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	栃木県宇都宮市野沢町2番地3
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田代康憲は、当社の第57期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。